

最近の道内産業経済動向

個人消費、住宅着工、公共投資の低調など一部で弱い動きが続いているが、道外需要関連の生産・設備投資の底堅さ、道外からの観光客増加などから、総体では緩やかに持ち直している。

個人消費は春物商品の伸び悩みなどから低調

3月の大型小売店販売（既存店）は、前月気温の高め推移から前倒しの動きがみられた春物商品が伸び悩み、前年比 2.0%と5カ月連続で前年を下回った。1月以降増加に転じていた全店ベースでも、3カ月ぶりに前年割れ。4月も低温の影響などから春物商品が低調に推移した。乗用車販売（3月）は、同 8.8%と11カ月連続の減少。普通車、軽自動車は前年を上回ったが、小型車（同 20.9%）が8カ月連続の二ケタ割れとなった。

住宅着工は戸建て（持家、建売）が増加、アパート・マンションが減少。設備投資は底堅い

住宅着工戸数（3月）は、持家（前年比0.9%増）が増加したものの、貸家（同 40.5%）、分譲住宅（同 4.3%～建売：同12.1%増、マンション：同 15.8%）が減少、全体では同 29.4%と3カ月連続前年を下回った。民間設備投資は、道外需要向け製造業（能力増強）のほか、一部非製造業（競争力強化）でも前向きの動きがみられ底堅い動き。06年度の民間建築物着工床面積（非居住用）は、同12.6%増となった。一方、06年度の公共工事請負額は同 10.1%。

製造業生産は前年水準を上回り、底堅く推移

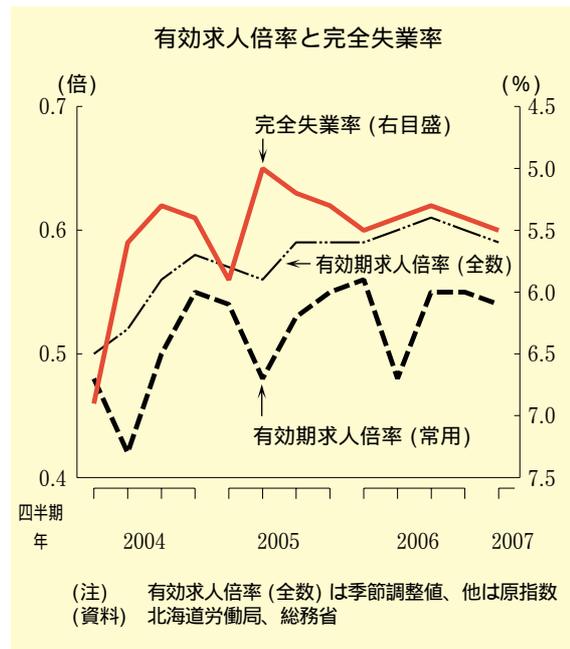
3月の鉱工業生産指数（季調済）は、前月比 1.6%と3カ月ぶりに低下。食料品（清涼飲料水増産など）、紙・紙加工品（印刷用紙増産など）が上昇したものの、窯業・土石（セメント）、金属製品（アルミ缶体）などが低下となった。なお、前年比では、鉄鋼、電気機械など道外需要関連業種での増産等から2.0%上昇（6カ月連続上昇）と底堅く推移している。

観光は引き続き来道者数が増加

3月の来道者数（除く海外からの直行便）は、前年比1.2%増と2カ月連続で前年を上回った（06年度：同3.0%増）。東アジアを中心とする海外客も増勢を持続。道内客を含むスキー場利用客（3月、リフト輸送人員ベース）は、同1.1%増と2カ月連続で増加した（11-3月累計：同 1.3%）。

雇用は有効求人倍率が弱含み、今春新卒者は改善

3月の有効求人倍率は、常用で0.54倍（前年比 0.02ポイント）と、5カ月連続で前年を下回った。全数でも、2カ月連続で前月比マイナス。1～3月の完全失業率は5.5%と前年比横這い。一方、高校新卒者の就職内定率（3月末時点）は、84.5%と同1.6ポイント改善した。



北海道の産業天気図

《総論》

国内景気の緩やかな拡大基調が続く中、本道経済は、なかなか助走スピードが上がらず、依然浮揚力を欠いている。産業構造上、製造業ウェートの低さから道外需要増の波及度合いが小さいこと、また、公共投資依存度の高さから建設関連を中心に道内需要全般が低調に推移していること等を背景に、企業部門の力強さが総じて乏しいからだ。

2007年度の道内主要産業（16業種・分類）を天気図で見ると、こうした経済環境を映じて、道内を主要マーケットとする業種を中心に雨混じりの空模様が続くものの、道外（含む海外）需要増の波及を受けている製造業の一部業種では薄日ながら晴れ間が増えよう。

分野別に見ると、「消費関連」では、道内所得環境の改善遅れによる家計支出抑制基調が続くことから小雨模様だが、「観光」は、旅行需要の高まりや海外客人気の持続等から好転し、晴れ間がのぞく。「建設関連」は、民間非住宅需要がやや上向くものの公共工事減少分をカバーしきれず、雨足が強いまま。一方、「製造業」は、好調な道外需要を背景に、鉄鋼、機械で引き続き陽が射す半面、道内需要向け主体の建設資材関連は傘が手離せそうにない。「事業者向けサービス関連」は、競争激化に伴う受注単価低下等から小雨が続く中、不動産（オフィス賃貸）は道外企業の需要増等から雨が上がりそうだ。

なお、06年度の原油、素材価格上昇に伴う原・燃料コスト増は、好調業種が売上増等で概ね吸収できた模様。しかし、低調業種では総じて価格転嫁に苦慮。年明け以降は上昇が一服した燃料価格も足元で再上昇の動きがみられ、ぐずつき模様はさらに長引きそうだ。

こうした中、07年度以降は団塊世代の退職が本格化する。今年度、道内で60歳を迎える人口は約9万人（前年比3割増。国勢調査）。退職金総額は、約3,600億円（同600億円・2割増）に上り（直近の税務統計を参考に当研究所試算）、貯蓄等に8割が振り向けられると仮定しても、700億円強が消費に回るとみられる。雇用者の所得が伸び悩む中、財・サービス両面での退職者層の需要増（住宅住替え、高単価消費財、旅行等）が、消費関連を中心に、幅広い産業の底上げにつながることを期待される。

【主要16業種の天気分布】

関連分野	天気	 (晴)	 (薄日)	 (曇り)	 (小雨)	 (雨)
2006年度		0	2	3	9	2
2007年度		0	3	3	9	1
消費			観光	外食産業	大型小売店、乗用車販売	
建設					住宅	建設
製造			鉄鋼、機械	紙・パルプ	製材・合板、セメント・同二次製品	
事業者向けサービス等				不動産（オフィス賃貸）	情報サービス、運輸（トラック輸送）	
第一次産業					農業（生乳生産）、水産業	

(注) 天気マークは景況感を表す。需給、市況、収益等を総合的に勘案し、当研究所が独自に判断した。

(注) 印は06年度から好転業種。

《業種別動向》

【農 業（生乳生産）】

	<p>06年度は、飲用乳の国内消費低下傾向に伴う生乳需要減少を主因に、国内・道内とも生産量が前年を下回った。乳価低下に加え、飼料・資材価格上昇から、農家手取りは概ね減少した模様。07年度は、国内全体では減産計画の中、道内は乳業大手のチーズ工場稼働（08年度以降）をにらみ、小幅ながら増産計画（前年比1.2%）。日豪EPA交渉の動向が今後の注目点。</p>
--	---

【製材・合板】

	<p>06年度は、公共工事削減・住宅着工減少を背景に、製材、合板とも生産が前年割れ。輸入木材の減少（中国での原木需要拡大、伐採規制等）を主因とした原木調達コスト上昇が収益圧迫。07年度も需要低迷から製材は減産見込み。一方、合板は、新設工場の稼働により道外向け針葉樹合板の生産増が見込まれる。原木コストは上昇基調持続。出荷価格への転嫁ペース如何が収益改善のカギ。</p>
--	--

【水 産 業】

	<p>06年度は、国内魚食需要の減少が続く中、輸出好調魚種の魚価上昇により、平均魚価は上向き傾向。漁獲量は前年割れも漁獲額がプラスとなった模様。07年度も引き続きアジア向け輸出好調魚種（秋サケ・スケソウダラ等）が平均魚価を下支えするとみられるが、資源不足から沖合漁業者を中心に厳しさを続く。年初以降一服した燃油価格の再上昇が収益面の懸念材料。</p>
--	---

【紙・パルプ】

	<p>06年度は、景気回復に伴う国内需要の増加（チラシ、新聞巻取紙）もあり、概ねフル操業維持。しかし、原燃料（古紙、重油）コスト上昇分の出荷価格への転嫁は、一部を除き進まず収益圧迫。設備投資は、環境・省エネ関連で増加した。07年度もフル稼働見込まれるが、採算面は引き続き厳しい。なお、国内需要横ばいながら、国内新設備稼働による需給緩和で市況軟化懸念も。</p>
--	--

【建 設】

	<p>06年度は民需が工場、オフィスビル、ホテル等を中心にやや上向いた半面、官需が落ち込み、総体の工事量は引き続き前年を下回った。資材価格上昇の中、工事単価は低下（一部大型公共工事）ないし横ばい・微増にとどまった。07年度もウェートの大きな官需の減少を主因に、工事量は前年割れで推移。官民需ともに工事の大小を問わず競合は激しく、資材価格上昇を工事費に転嫁しにくい状況が続く。</p>
--	---

【鉄 鋼】

	<p>06年度は、自動車向け特殊鋼棒鋼の道外向け需要増を主因に、大手高炉は粗鋼生産が高水準となり、業績も堅調。一方、地場電炉（建築向け棒鋼主力）は、民需向けがやや上向いたものの原料（鉄スクラップ）高騰から減益。07年度も粗鋼生産は高水準を維持。建築向け棒鋼は高層マンション向け需要（06年度を下支え）の減少から減産が見込まれるが、好調が続く自動車向け棒鋼需要が全体をけん引。</p>
--	---

【住 宅】

	<p>06年度の着工戸数は49,946戸（前年比 5.8%）。戸建て（持家、分譲建売）が宅地供給増などを背景に増加したが、貸家は用地取得費高騰や空室率上昇等を背景に減少。耐震偽装問題を背景に分譲マンションも減少した。07年度は、退職者や団塊ジュニアの取得意欲向上、金利など取得コストの先高観等がプラス材料だが、貸家の投資効率低下などがマイナスとなり、総体では着工減が予想される。</p>
--	---

【セメント・同二次製品】

	<p>06年度は、札幌地区を中心に民需が下支えしたものの、官需減少から道内向け出荷量は引き続き前年を下回った。燃料炭急騰（中国での需要増）がコストアップ要因に。07年度は、道内需要が減少持続も、民需堅調な道外向け出荷増等から生産は前年水準維持が見込まれる。春以降表明された、燃料炭急騰（前年度）に伴う出荷価格への転嫁の浸透が収益確保のカギ。</p>
--	--

【機 械】

06年度は、国内外需要増から、自動車部品（輸送機械）、電子部品（電気機械）が高操業。鋼材や非鉄金属など原材料コストは上昇したものの、増産効果で概ね吸収。設備投資も増加。07年度は、道外向け自動車部品（新・増設工場稼働）、海外向けエネルギー関連機械（装置）が高水準持続。電子部品も、価格下押し圧力強い中、総じてフル生産が見込まれる。自動車部品最大手の進出表明も今後のプラス材料。

【不 動 産（オフィス賃貸）】

06年度は、札幌都心部での新規大型供給を背景に、空室率が悪化した。平均賃料は当地区のけん引により小幅だが上昇。07年度は、新規供給が僅かにとどまる。需要は、ビル属性（地域、築年、面積・設備）によりまだら模様も、国内景気回復を受けて道外企業を中心に上向き基調。全体としては空室率改善・平均賃料上昇が見込まれる。札幌駅前地区のビル建替えや地下通路化も、今後の需要喚起材料。

【大型小売店】

06年度の販売額（全店）は、7年連続の減少。スーパーが新店効果から前年を上回ったが、百貨店は、引き続きマイナス。07年度は、百貨店でフロア改装効果や団塊世代の退職者増による底上げが見込まれる。一方、スーパーでは都市計画法の改正による大型店舗の出店ペース鈍化が予想される。総体では、雇用所得面の制約から横ばい圏で推移するとみられる。

【情報サービス】

06年度は、道内企業のIT関連投資は総じて上向かず。競合激化に伴い、受注単価の低下にも歯止めがかからず収益面厳しい。07年度は、企業のアウトソーシング需要の高まり（経営スリム化推進）から、システム管理運営受託は引き続き好調だが、民間・地公体とも道内需要は低調推移。道外マーケットにおける営業基盤有無で業績格差がさらに拡大するとみられる。

【乗用車販売】

06年度の販売台数は、4年連続で前年割れ。軽自動車が増持費の安さや新型車の相次ぐ投入による装備・居住性の向上などから人気を集め、過去最高の販売台数を記録したが、普通車・小型車が低迷した。07年度は、雇用所得面の制約が続く中、買い換えサイクルの長期化や、他の財・サービスと比較したステータス低下などにより、引き続き前年を下回るとみられる。

【運 輸（トラック輸送）】

06年度は、公共投資減少、消費低迷などを背景に道内物流量が弱含んで推移した。燃料（軽油）価格上昇は後半一服も、荷受単価への転嫁は一部を除き進まず。07年度も物流量に増加材料見当たらず。燃油価格の再上昇から、収益は引き続き厳しい。現状打開に向け、道外拠点開設（攻めの経営による市場拡大）や、天然ガス車両導入（燃料コスト削減）などの動きも。

【観 光】

06年度の道内観光は、入込客数が増加したものの、宿泊客数は日帰り道内客の増加により弱含んだ動き。07年度は、旭山動物園・知床人気の持続、サミット開催決定による注目度アップ、3連休の増加、団塊世代の退職記念旅行増加、海外からの直行便増加などから、入込客数が2年連続で前年を上回るとみられる。宿泊客数も、やや上向くと見込まれる。

【外食産業】

06年度は、高単価メニューが奏功したファーストフードが売上げを伸ばしたが、飲酒運転取締り強化の影響を受けた居酒屋等は落ち込んだ。07年度は、雇用所得面の制約から外食手控え傾向が続き、客数がやや減少するものの、安心・安全志向や健康志向が広がりを見せる中、差別化を狙った高単価メニューが客単価をけん引。売上げは前年並みで推移しよう。

大型小売店

2006年度回顧

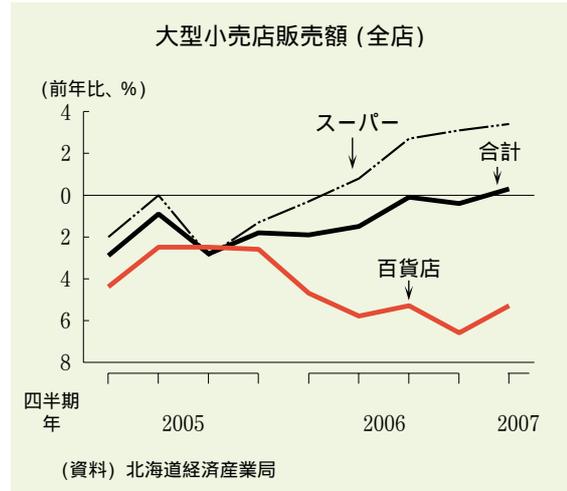


2007年度展望



2006年度の大型小売店販売額（全店ベース）は、前年比 0.4%と7年連続の減少となった。業態別では、百貨店（同 5.8%）が10年連続の減少。クレジット機能付ポイントカードによる顧客の囲い込みや、「高くても自分の価値観に合えば買う」消費者の増加等から客単価が上昇したものの、ショッピングセンターや通販等との競争が厳しさを増す中、地方店舗の閉店、天候不順から客数が減少した。一方、スーパー（同2.5%増）は4年振りの増加。生活関連用品における顧客の低価格志向は依然強く、客単価は横這い圏での動きとなったが、新規出店による店舗数の増加から、客数が増加した。2007年度は、雇用所得面の制約から引き続き横這い圏での動きとなる見通し。百貨店では、ターゲットやコンセプトを明確にした大規模なフロア改装の効果や団塊世代の退職者増が販売を底上げするものの、他業態大型店や専門店との競合から客数が引き続き弱含むとみられる。スーパーでは、

店舗のバリアフリー化や生鮮食品の小分け販売など高齢化や世帯人員の減少に合わせた集客策実施が進むが、都市計画法の改正に伴い大型店舗の出店ペースが鈍化、売上の伸び率は前年を下回ると見込まれる。



乗用車販売

2006年度回顧

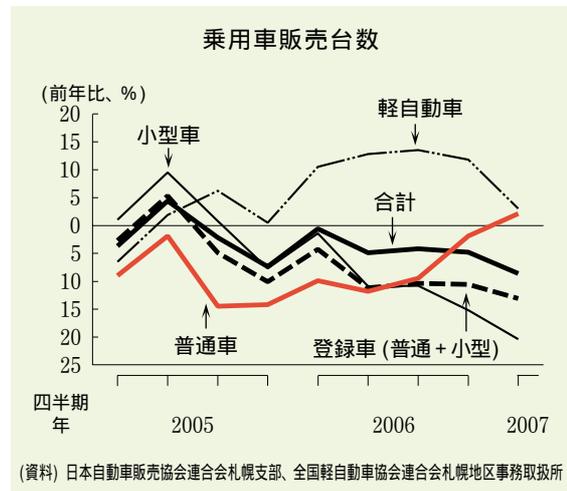


2007年度展望



2006年度の販売台数は、17.6万台（前年比 5.8%）となり、4年連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同 5.3%）、小型車（同 14.6%）といった登録車（同 11.4%）が低迷。一方、軽自動車は、維持費（燃費、税金、保険料）の割安感、新型車の相次ぐ投入による装備・居住性の向上などから過去最高の5.5万台（同9.4%増）と大きく躍進した。2007年度は、雇用所得面での制約が続く中、自動車の耐久性向上による買い換えサイクルの長期化、他の財・サービスと比較したステータスの低下、若年層人口の減少持続などにより、引き続き前年を下回ると予想される。車種別では、軽自動車が、世帯人員の減少、燃料価格高止まりを受け、引き続き人気を集めるものの、新型車投入の減少などから頭打ちとなる見通し。一方、登録車は、高所得者層の高級車買い換えニーズが安定していること、団塊ジュニア

世代を中心にミニバンタイプなどの需要が底堅く推移していること、新型車投入増加による底上げが期待できること等からマイナス幅が縮小するとみられる。



観 光

2006年度回顧

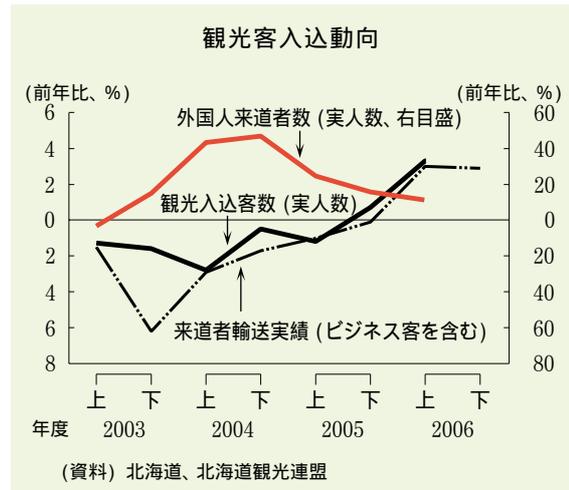


2007年度展望



2006年度の道内観光は、入込客数が増加したものの、宿泊客数は弱含んで推移した。道がとりまとめた上期の観光入込客数(実人数)は前年比3.3%増と5年振りに増加。下期も来道者数(ビジネス客を含む)が同2.9%増と増加したほか、東アジアを中心とする外国人観光客も増勢を持続。道内客については、暖冬による行楽マインドの高まりなどから日帰り客が引き続き底堅く推移した模様。一方、上期の宿泊客数(実人数)は、景気回復感が乏しい中、団体旅行の減少や日帰り入浴施設の増加などから道内客が減少(同2.1%)。下期についても、引き続き弱含んだ動きとなった。2007年度の入込客数は、旭山動物園、知床の人気持続、洞爺湖町でのサミット開催決定による注目の高まり、3連休の増加、団塊世代の退職記念旅行増加、新千歳 北京線、新千歳 大連線の直行便就航などによる外国人観光客の増勢

持続等から、2年連続で前年を上回るとみられる。また、宿泊客数についても、道外客が引き続き増加するのに加え、道内客についても足元回復の動きが出てきており、やや上向くと見込まれる。



機 械

2006年度回顧

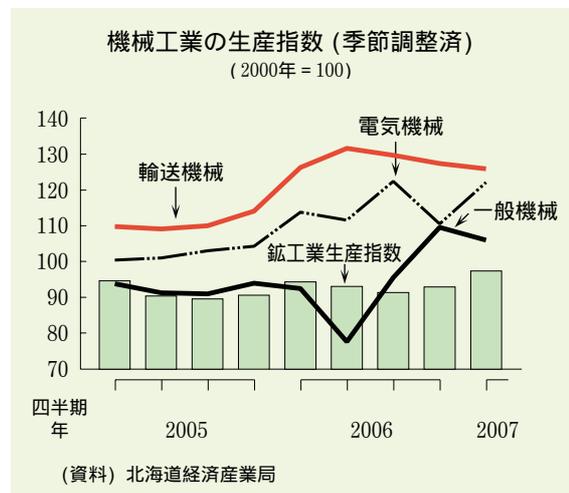


2007年度展望



2006年度は、堅調な道外(含む海外)需要を背景に、輸送機械、電気機械が道外大手(含む現地法人)を中心にフル操業。収益面は、鋼材や非鉄金属など原材料価格の高騰がコスト上昇要因となったものの、生産数量増により、概ね増収増益となった模様。また、設備投資も大手を中心に増加した(工場の新・増設、生産効率化投資)。2007年度は、輸送機械では、引き続き自動車部品がけん引。国内・外の組立工場向けに、AT車向けトランスミッション・クラッチ板、エンジン等で高水準生産の持続が見込まれるほか、トヨタ自動車北海道(第5工場)、アイシン北海道(新設)の工場稼働スタート(ともに4月)も生産押し上げのプラス材料となる。電気機械は、競争激化から総じて価格下押し圧力が残るものの、自動車・家電・PC等向けに、積層チップコンデンサ、水晶振動子、車載リレー等の電子部品や、携帯電話の生産が好調を持続。また、一般機械では、総体の生産水準が僅かな上昇にとどまる中、

アジアや中東向けに1~2年分の受注残を抱えるエネルギー関連機械(装置)が下支え役となろう。なお、自動車部品関連では、国内最大手のデンソー(本社:愛知県)が千歳市への進出を表明(4月)したことも明るい話題だ(09年春操業見込み)。



1 新ひだか町 『しずない桜まつり』



今年で44回目（5月5～13日）。人口約27千人の町に、期間中は約14万人が訪れた。市内二十間道路（直線距離7km）に、約3,000本の桜が咲き誇る様は圧巻。7割はエゾヤマザクラで、半数以上が樹齢80年超の古木。「日本の道百選」、「北海道遺産」に選ばれている。

2 滝上町 『童話村たきのうえ芝ざくらまつり』



今年で44回目（5月1日～6月10日）。日本一の規模を誇る芝桜の名所で、毎年約8万人が訪れる。1ヵ月間に渡り、約10万㎡（札幌ドームアリーナ部分の約7倍）の丘陵地にピンクの絨毯が敷き詰められる。近年は、アジアからの観光客も増加。

3 松前町 『松前さくらまつり』



今年で60回目（4月28日～5月20日）。道内で一番早い桜まつり。毎年約25万人の花見客で賑わう。道内唯一の城郭「松前城」を囲み、推定樹齢280年以上の「血脈桜」を始め、250種類1万本の桜が、次々と開花。「日本さくら名所100選」にも選定された。

4 厚岸町 『あつけし桜・牡蠣まつり』



今年で58回目（5月19～27日）。“日本列島最後の桜まつり”で、約2万人が訪れる。会場の子野日公園は、元町長の寄贈を受けた同町が、千数百本の桜を補植。現在では道東の桜の名所となっている。名産品「牡蠣」のつかみどり等イベントも同時開催。

調査ニュース

編集・発行

北海道銀行

道銀地域企業経営研究所 経済調査室

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目

☎(直通) 011-233-1032 内容照会先 黒瀧

北海道銀行ホームページ <http://www.hokkaidobank.co.jp/>